教育心理学と実践活動

学校現場における体罰をめぐる

最 上 嘉 子
(横浜市立金沢小学校)

A CONSIDERATION CONCERNING CORPORAL PUNISHMENTS IN SCHOOLS

Yoshiko MOGAMI

Time and again it had been heard that in schools physical punishments had to be eradicated at all costs. Considering the unchanged reality of the continuity of corporal punishments basically forbidden by law, and considering several typical judgments given by the court of justice, as well as the consideration of the continuity of the offenses in spite of the advices from competent authorities, the present study focused on the policy to be taken in order to eradicate physical punishments in schools. Especially, the progress of the basic validity of opinions towards corporal punishments, together with consideration of the daily reality of a school life, a continuity of corporal punishments is to be considered unavoidable. Nevertheless, the eradication of physical punishments in schools remains the greatest goal ; and to achieve it, it is necessary to assist the school teachers in their personality development and self-confidence in their work of education.

Key words : Eradication of corporal punishment, discipline, the loving rod, temporary results of physical punishments, complexity of the teachers' work, limits of school and family education, competitive spirit, broad heart.

この論文は、学校現場における体罰を無くさなければならないという多くの声があるにも関わらず、なかなか無くならない現実を鑑みて書かれたもので、体罰禁止の法律的な根拠、いくつかの代表的な裁判所の判断、および行政当局による指導例を紹介しながら体罰が無くならない背景について考察し、体罰を根絶するための方策について論じたものである。特に、体罰を是とする意見の解析にも論を進め、学校現場の生の状況をも考慮し、体罰は無くならないという結論を得ている。体罰が一向に絶えない大きな背景には、家庭に代わって行うしつけ、勝利を得るためのスポーツのハードトレーニング、体罰の即時的効果への期待、愛の鞭という解釈などがあり、また、複数の児童生徒の間での人権問題、およびいじめ防止問題が絡んでいるために、撲滅の困難さがある。しかし、体罰の根絶は最大の目標であり、そのためには、教師の職業上の心のゆとり、人格向上のための援助などが必要とされる。

Key words : 体罰の根絶、しつけ、愛の鞭、体罰の即時的効果、教師の仕事の煩雑さ、家庭教育と学校教育の範囲、競争意識、心のゆとり。

1. はじめに

体罰は、学校教育法11条但書で禁止されている。しかし、学校現場における体罰の是非については、かなり昔から諸説がある。文部省はじめ行政当局は体罰の根絶に向けて、教師を指導しているが、十分な効果を奏していない。このことは先に発生した福岡県飯塚市での体罰死事件に代表される諸事件がものごとになっている。最近の事件については、その詳細が今後明らかにされていくこと

だろうが、体罰を根絶しようという美しい言葉の根拠の一つとして利用されるのではないかと予想される。この種のかなしい事件をなくすには、体罰の根絶が一番近道であると考えられるからである。しかし、体罰と傷害罪につながる暴力とは明白に違うものであって、体罰の議論に暴力の概念を持ち込むべきではない。また、今後の体罰に関する議論は、学校現場に体罰は必要であるとする意見が多くみられることを認識した上で行われて欲し

い。ここに『学校現場における体罰をめぐって』と題して、学校現場に身を置く者として、その実状の一端を明らかにした。この報告が、今後の議論の有益な資料になればよいと思う。

2. 体罰の定義について

学校教育法第11条にいう「体罰」とは、懲戒の内容が身体的性質のものである場合を意味する。さらに詳しい意義については、法務省が昭和23年12月22日に国家地方警察本部長官、厚生省社会局、文部省学校教育局あてに出した法務庁調査意見長官通達『児童懲戒権の限界について』に説明がある。これによると、身体に対する侵害を内容とする懲戒（なぐる、けるの類）がこれに該当する。さらに、被罰者に肉体的苦痛を与えるような懲戒もまたこれに該当する。例えば、端座・直立等、特定の姿勢を長時間にわたって保持させるというような懲戒は体罰の一種と解さなければならない。また、食事の不供与、酷使的作業命令もこれに該当する。

なお、体罰に至らない懲戒行為との区分は教育的諸事情に応じて流動的である。

3. 体罰禁止の条理的根拠

体罰禁止の規定は、明治12年太政官布告の教育令第46条や明治33年施行の小学校令第47条にも見られる。しかし、多少の肉体的実力行使は体罰に該当しないと解され、現実には体罰がかなり多く行われた。これに対し、現行の体罰禁止の条項は、厳格に解釈することが求められている。その根拠は、児童生徒の人身の自由・私生活の自由・名誉権など人権を保障する見地および教育の非権力性の原理にあり、また児童生徒の学習権・人間的成長発達権を十分に保障するところにある。

したがって、伝統的に行われてきた愛の鞭という教育方法や、教育熱心に基づいた体罰教育が簡単に認められなくなっている。

なお、体罰禁止の原則を厳格に解釈した通知を次項に示した。これによるとその旨を教職員に指導している具体例を知ることができる。

4. 教職員に対する体罰禁止の指導例

【文部省によるもの】

昭和32年7月16日付けの文部省初等中等教育局長の通知文書『学校における暴力事件の根絶について』には、次のように記されている。

最近、教職員の児童生徒に対する体罰事件、生徒の暴力事件等があいついで発生していることは、まことに遺憾であります。このことは、学校における規律の弛緩、

指導の不徹底に起因する点にあると思われるので、学校は特に左記事項に留意し、いっさいの暴力行為の根絶に努めるよう貴職におかれては格段の配慮をされるようお願いします。

- a. 教職員は、つねに自らの人格の向上に努め、愛情をもって適切な指導を行うとともに、厳正な態度をもって学校の秩序の維持を図らなければならない。
- b. 児童生徒に対する懲戒は、教育上の必要に基づいてなされるものであって、真に教育的な配慮をもって慎重適確にすべきである。いやしくも一時の感情に支配されて軽率な処分をすることがあってはならない。
- c. 体罰は、法律により厳に禁止されているところである。教職員は児童生徒の指導にあたり、いかなる場合においても体罰を用いてはならない。

【神奈川県教育委員会によるもの】

神奈川県立の各高等学校長宛の平成3年12月9日付けの神奈川県教育長の通知『生徒への体罰禁止の徹底について』には、次のように記されている。

「このことについては、これまであらゆる機会を通じて、くりかえし各教職員に対し厳しい指導をお願いしてきたところであります。しかしながら、教師による生徒への体罰行為が未だ後を断たず、県民の教育不信を招いていることは、誠に憂慮すべき事態であります。教師による体罰は、日本国憲法及び教育基本法に一貫して流れる基本的人権の尊重や個人の尊厳の精神に反し、学校教育法第11条において明確に禁止されています。それにもかかわらず、指導の一貫との誤った認識のもとに体罰を行うことは、教師自身の指導力の未熟さを表わし、生徒の心身を著しく傷つけるばかりでなく、暴力やいじめを容認する態度を助長する環境を作り、更には、無気力感を増大させるなど教育効果を半減させる要因ともなるものであります。申すまでもなく、学校教育においては、教師と生徒間の信頼関係を確立することが、教育目的を達成するうえで必要不可欠であります。ここで改めて、貴職下全教職員に対し、「体罰禁止」の徹底と「ふれあい教育」の趣旨の理解について十分指導されるようお願いいたします。なお、別紙資料は全教職員に配布のうえ、上記の趣旨の徹底を図られるようお願いいたします。」また、別紙には次のように記されている。

a. 人権尊重の精神に立った児童・生徒指導の推進

人間は、生まれながらにして幸福を追求し、生命を維持していくため、人として欠くことのできない権利を持っている。そしてこの権利は、「侵すことのできない永久の権利」であり、人権尊重の理念である。いうまでもなく、人権尊重の理念は、学校教育の根幹を形

成しているものであり、学校教育のあらゆる場面を通じて指導していかなければならないものである。体罰が行われるということは、このような学校教育の根底にある人権尊重の理念を否定するものであり、指導者として、また教育の専門職としての資質が問われる問題でもある。そのためにも、教師自らが心豊かな教育活動を展開するよう努め、教育の専門職として常に児童・生徒理解に基づいた人間関係の構築を図り、人権尊重の立場に立った指導理念を明確に持ち、児童・生徒一人一人の内面に迫る指導に努めることが大切である。以上の趣旨を踏まえ、教師一人一人が、あくまでも目の前にいる児童・生徒を尊い生命ある人間として受けとめる確かな姿勢と実践を通して常に自らを変革し高め、心の内にひそむ固定的な観念とそこから生まれるさまざまな偏見や意識の克服に努めることが大切である。

b. 体罰のない校内指導体制の確立

「体罰による指導は教育ではない」ということを全教職員が認識し、共通理解を深め、人権尊重の教育を推進していくための指導体制を確立し、教師一人一人が体罰を許さない土壌を作ることに努める必要がある。

○人権尊重の教育を推進するための体制づくり

全教師が人権尊重の教育を推進するため、年間計画の中に人権尊重についての研修を位置づけ、日頃から教師一人一人の意識化、態度化、実践化を図っていくことが大切である。

○児童・生徒理解に基づく信頼関係の確立

教師は、児童・生徒の心情を十分に理解し、信頼関係の確立に努めることが大切である。そのためにも、教師一人一人が人権尊重の精神のうえに立って、愛情と信念を持って指導に努めるとともに、自他の尊重、思いやり、助け合いなど豊かな心を持つ児童・生徒の育成に努めることが大切である。

○体罰を許さない土壌の育成

体罰による指導は、何ら教育効果を上げるものではないという認識を教師一人一人が自覚し、人権に対する鋭い感性を育て、倫理性を高め合う土壌を培うことが大切である。

5. 体罰についての具体的判断

これについては、上記文書の中で、放課後学童を教室内に残留させることは「体罰」に該当するか、また、それは刑法の監禁罪を構成するかという質問に答える形式で説明している。すなわち、放課後教室に残留させることは、前記の定義からいって、通常「体罰」には該当しない。ただし、用便のためにも室外に出ることを許さな

いとか、食事時間を過ぎて長く留めおくとかいうことがあれば、肉体的苦痛を生じさせるから、体罰に該当するであろう。

6. 判例にみる裁判所の判断

【正当な懲罰権行使の限界を逸脱した行為であると判断された例（例1）】

この例は、静岡市立中学校体罰事件についての昭和63年2月4日付け静岡地裁確定判決において、有形力の行使と体罰、懲戒の方法として許されない行為であると判断されたところにみられる。

〈事件の概要〉

昭和56年3月6日、静岡市立〇〇中学校2年4組の生徒Aは、第4時限目の音楽の授業時間中に職員室に呼び出され、第4時限目の授業終了まで、正座をさせられ、教諭3名から次々と平手で顔面を殴られるなどの暴行を受け、眼球打撲兼球結膜下出血（点眼薬だけで自然治癒）の傷害を受けた。

Aは、学業については上位の成績であったが、学校の規則を守らなかったり、掃除を真面目にやらなかったり、遅刻や忘れ物が多いなど日常生活上改善すべき点が多く、弱い者いじめや授業妨害も目立つようになっていた。

前日の5日、教室掃除の時間に、Aは数名の生徒とともに同級生のBに対して、催眠術遊びをしかけたところを教諭に発見されている。催眠術遊びとは、大きく息を数回吐き、肺内の空気を吐ききったところを見計らって、その胸を勢い良く突き、呼吸困難により、意識をもうろうとさせる（ひどいときには転倒して痺れんを起こす）遊びである。Bは4年前に脳腫瘍の手術を受け、複視や半身不全麻痺等の症状が残る軽度の障害があり、また、1年前に転校してきたばかりであるため、教科書に給食の残りをはさまれたり、所持品を隠されたり、殴る蹴るのいじめの対象とされていた。

このことについて、違法な体罰であるとして、教諭らに対して金50万円の慰謝料が請求された。裁判所は、これを違法な体罰であるとし、市に対して5万円の賠償を命じた。

〈理由〉

…略…体罰とは事実行為としての懲戒のうち、被罰者に対して肉体的苦痛を加える制裁をいい、殴る・蹴る等その身体に直接有形力を行使する方法によるものと、正座・直立等特定の姿勢を長時間にわたって保持させる等それ以外の方法によるものとが含まれる。そしていずれの場合においても、体罰なる概念がもつ外延の周辺部における限界の判断が微妙かつ困難なものになることは、避けえないにしても、制裁として肉体的苦痛を与えるも

のであることを要するから、教員が教育上好ましくあらざる所為のあった生徒等を指導する際に教科書の背で軽くコツコツと頭部に触れたり、反省の意思を確実なものにするため平手で肩を叩くなど、厳密にいえば有形力の行使があったといわざるをえない場合であっても、なお体罰には該当しないと評価すべき事例がありえよう。要するに、体罰に該当するか否かは、有形力の行使による場合とそれ以外の方法による場合とを通じて、教員が行った行為の態様のほか、生徒等の年齢・健康状態、場所的及び時間的環境等諸般の事情を考慮し制裁として肉体的苦痛を与えるものといえるか否かによって決すべきである。…略…

【正当な懲罰権行使の限界を逸脱した行為であると判断された例(例2)】

これは富岡中学校体罰事件における平成2年3月26日付けの浦和地裁の判決にみられる。ここでは、懲戒と教育的配慮についての見解が述べられている。

〈事件の概要〉

昭和56年9月2日、入間市立富岡中学校で、2年生が教師に顔面を殴打され、昭和56年11月4日にも顔面を殴打され打撲傷を受けた。さらに、昭和57年12月15日には、担任に、「学校に来るな」と言われ、その後卒業まで登校しなかった。当時、いわゆる、ツッパリグループが市内の複数の中学校を支配下に治め、非行や暴力を重ねていた。この生徒は、ツッパリグループの副番長格で、アロハシャツなどの派手な服装で他の中学校に押しかけ、煙草を喫うなどして補導され、学校で説諭、指導を受けても全く反省の色を示さなかった。また、同級生に足蹴りを加えて外傷性逆行性健忘症の傷害を負わせたり、無断欠席、無断遅刻早退をしていた。このことについて、教師に違法行為があったとして、損害賠償が請求された。裁判所は、教師の懲戒に行き過ぎがあったとして、慰謝料の支払を命じた。

〈理由〉

…教員の生徒に対する懲戒行為としての有形力の行使が、当然に同法の禁止する体罰に該当し、民法上の不法行為にも該当するかどうかはともかく、当該有形力の行使が殴打・足蹴り等生徒の身体に傷害の結果を生じさせるようなものである場合には、それ自体同法11条但書が禁止する違法な体罰であり、民法上の不法行為として評価すべきものと解するのが相当である。本件についてみると、原告(生徒)は、被告(教師)の殴打・足蹴りにより右眉毛部打撲等の損傷を負ったことは前記認定のとおりであるから、同被告の行為が違法な体罰であることは明らかというべきである。…本件に至るまでの背景事情が

あり、原告において懲戒の対象となるべき行状があったとしても、これをもって被告の右加害行為の違法性が阻却されるものと解することはできない。…

…学校生活上の規律に反する行為をした生徒に対し教員が懲戒を加える場合であっても、その方法については、対象となる行為の軽重、生徒の性格及び普段の行状、懲戒を加えることによって本人が受ける影響、他の生徒に与える影響等の諸事情を考慮し、教育的配慮に欠けるところがないよう慎重にその選択をすべきものと解するのが相当である。…「もういいから帰れ。二度と来るな」、「もし学校に来たいんなら、親と一緒に来て俺の前で土下座して謝れ」等と大声で怒鳴り、同人をして学校を退出し、欠席するに至らせたというものであることからすれば、同被告の行為は懲戒の範囲を逸脱し、教育的配慮を欠いた違法なものといわざるをえない。

【正当な懲罰権行使の限界を逸脱した行為であると判断された例(例3)】

これは、京橋高校教諭生徒殴打事件に係る、平成元年4月24日付けの東京地裁判決にみられる。ここでは、暴行がやむをえないものと評価されるための要件が示されている。

〈事件の概要〉

昭和60年10月30日、都立京橋高校定時制の職員室で、学級日誌の記載をめぐるトラブルから、教諭Aが、担任の生徒Bのほっぺたをいきなり殴りつけ、歯茎と唇に軽い負傷を負わせてしまった。Bは生徒会長をしており、女子更衣室の設置について校長・教頭らと話し合い早期設置を要求していた。そのときのBの態度が団体交渉に臨む労働者のように高圧的であると感じた教諭Aは、学級日誌に「面白かった」と記入した。これを見た生徒Bは自分がからかわれたと感じ、日誌を持って抗議のために職員室に出向き、教諭Aと口論になった。日誌を返せと要求する教諭Aとこれを拒否するBがもみ合ううち、二人の頭がぶつかって、いきなり教諭AがBを殴打した。Bは平素から校内で教員の指導を無視するようなどころがあり、革靴のまま教室に入ったり、校内で喫煙したり、授業中にラジオを聞いたりしており、以前から教諭Aの名前を呼び捨てにし、教諭Aに対して、いい感じを抱いていなかった。

前記の負傷を負わせたことについて、違法な体罰であるとして損害賠償が請求された。裁判所は、違法であったとして認め30万円の支払を命じた。

〈理由〉

…教員は生徒に懲戒を加える場合であっても体罰を加えることはできないとされていることに鑑みると、教師

が教育の現場において生徒に対し暴行した場合に、右暴行がやむをえないものと評価されるためには、当該生徒が人の生命・身体に現に危害を及ぼしているか又はこれを及ぼす具体的な可能性があり、かつ当該暴行がその生命・身体に対する危険を避けるために必要であるなどのような例外的事情がある場合に限られると解すべきである。…被告Aは日誌の紙片を離すまいとする原告の強情さにとっさに怒りを覚えて本件殴打行為に及んだものと確認するのが自然である。そうすると、…右例外的事情と認めることはできない。…被告の行為は、職務を行うについてした違法行為であるというべきである…。

【有形力の行使が体罰にあたらないと判断された例】

この例は、中学校女教師生徒説諭軽打事件についての昭和56年4月1日の東京高等裁判所判決にみることができる。事件のあらましと判決の概要は下記のごとくである。

＜事件の概要＞

昭和51年水戸市立中学校体育館において、女性教員が、同教員の名前を呼び捨てにし、茶化するような仕草をした生徒の頭部を数回たたいたことに関し、同教員が暴行罪に問われた。東京高等裁判所は、同教員は教育上の生活指導の一環として行う意図で、平手および軽く握った拳で数回軽くたたいたものであるとの認定をした上で、本件行為は、学校教育法第11条、同施行規則第13条により教員に認められた正当な懲戒権の行使として許容された限度内の行為であって、無罪とした。

＜判決の概要＞

学校教育における生活指導上、生徒の非行、その他間違った、ないしは不謹慎な言動等を正すために、通常教師によって採られるべき原則的な懲戒の方法・形態としては、口頭による説諭・訓戒・叱責が最も適当で、かつ、有効なやり方であることはいうまでもないところであって、有形力の行使は、そのやり方次第では往々にして、生徒の人間としての尊厳を損ない、精神的屈辱感を与えないしは、いたずらに反抗心だけを募らせ、自省作用による自発的人間形成の機会を奪うことになる虞れもあるので、教育上の懲戒の手段としては適切でない場合が多く、必要最小限度にとどめることが望ましいといわなければならない。

しかしながら、教師が生徒を励ましたり、注意したりする時に肩や背中などを軽く叩く程度の身体的接触（スキンシップ）による方法が相互の親近感ないしは一体感を醸成させる効果をもたらすのと同様に、生徒の好ましからざる行状についてたしなめたり、警告したり、叱責したりする時に、単なる身体的接触よりもやや強度の外的

刺激（有形力の行使）を生徒の身体に与えることが、注意事項のゆるがせにできない重大さを生徒に強く意識させると共に、教師の生活指導における毅然たる姿勢・考えでないしは教育的熱意を相手方に感得させることになって、教育上肝要な注意喚起行為ないしは覚醒行為として機能し、効果があることも明らかであるから、教育作用としてその本来の機能と効果を教育の場で十分に発揮させるためには、懲戒の方法・形態としては単なる口頭の説教のみにとどまることなく、そのような方法・形態の懲戒によるだけでは微温的に過ぎて感銘力に欠け、生徒に訴える力に乏しいと認められる時は、教師は必要に応じ生徒に対し一定の限度内で有形力を行使することも許されてよい場合があることを認めるのでなければ、教育内容はいたずらに硬直化し、血の通わない形式的なものに墮して、実効的な生きた教育活動が阻害され、ないしは不可能になる虞れがあることも、これまた否定することができないのであるから、いやしくも有形力の行使と見られる外形をもった行為は学校教育上の懲戒行為としては一切許容されないとすることは、本来学校教育法の予想するところではないといわなければならない。

7. その他の裁判例

『教育判例百選』や『判例時報』、『高等裁判所刑事判例集』をめくると多くの例をみることができる。ここでは、紙面の都合上割愛した。

8. 体罰事件簿（新聞の記事より）

- 1981年7月2日千葉県立安房農業高校体罰事件（北日本新聞）
- 1985年1月23日、昭和59年度の体罰教師の処分、17人に対して、昭和60年度は40人と処分倍増を報じている。（朝日新聞）
- 1985年5月9日『事件簿85』（中部読売新聞）
商業高校2年生が陸上部顧問教師の暴力的シゴキを苦に自殺した。
- 1989年9月25日「江戸川区清新第一小学校体罰事件」
朝礼の時の委員会の活動報告がうまくできなかったという理由で、両手で左右のほおをはきみつけるように叩き、あごの骨が折れ、前歯が1本抜けた。
- 1985年12月9日「カッとなり体罰を加える例が大半」とする法務省幹部の発言を掲載している。（毎日新聞）

◎1989年日付不明 『騒いだ子に「給食ヌキ」横浜の小学校女性教諭体罰』

横浜市教委によると、給食時間に、配ぜん係の女子児童に対し、男子児童が「おかずの盛り方が汚い」「お前が盛ったものは食べられない」と騒ぎ出した。このた

- め、担任の教諭が騒いだ児童9人を「食べられないなら、食べなくてよい」としかり、教室の外に出した。
- ・1989年1月14日『暴力教師の解雇を、父親ら慰謝料なども訴え』（朝日新聞・千葉版）
- ・1990年7月12日『浜で生き埋め体罰、教師7人2生徒に首まで砂、顔に波』
福岡市西区の市立中学校の教師7人が昨年9月初旬の夜、同中2年の男子生徒2人を同区今津の長浜海岸まで連れていき、波の打ち寄せる浜辺で首から上だけを出して“生き埋め”の体罰をしていたことが11日わかった。（毎日新聞）
- ・1990年7月14日『同じ日、他生徒の鼓膜破る、福岡の体罰教師』
生徒を“生き埋め”体罰にしていた市立中学で、この体罰と同じ日の昨年9月12日夜、同じ教諭らが自宅にいた別の2年生の男子生徒2人を学校に呼び出して体罰を加えた。うち一人は鼓膜が破れるけがをしていたことが13日の福岡市教委への報告で分かった。
- ・1995年6月8日『体罰で中1男子が頭がい骨骨折で入院』
福岡県嘉穂郡庄内町の町立庄内中学校で、生徒指導を担当している男性教諭が同中1年生の男子生徒の服装の乱れを注意したところ、言うことをきかなかったため、トイレに連れ込み、床に引き倒すなどして頭がい骨骨折と脳内出血の重傷を負わせていた。
- ・1995年6月17日『体罰加えた2教諭を減給、戒告（横須賀の市立中学）』
部活動指導中に「気合を入れる」との理由で生徒を殴ってけがを負わせるなど、体罰を繰り返していた教諭二人をそれぞれ減給三か月、戒告の懲戒処分にした。
- ・1995年7月17日『注意に従わぬ女子高生教諭に殴打され重体（福岡）』
- ・1995年7月19日『高二女子、体罰の死。平手打ちの教諭逮捕』
- ・1995年7月22日『教師21人が体罰認める、女生徒死亡の女子高校長』
学校側の説明によると、二十日の職員会議で過去5年間に体罰をしたことの有無を尋ねたところ、出席した54人の教師のうち、女性教師3人を含む21人が、生徒が遅刻したり、反抗的な態度を取ったりした際に、げんこつや出席簿などで頭などをたたいたという。
- ・1995年8月19日『処分懲りずまた体罰、佐賀の中学教師』（東京新聞）
生徒の鼓膜を破るなどの体罰を加えたとして懲戒処分を受けた教師が、再び生徒に体罰を加え、鼓膜にけがをさせていた。

- ・1995年8月20日『「体罰」理由に退部、陸上部の女子5人』（朝日新聞）

9. 体罰の是非についての意見

この是非については、種々の雑誌や新聞に紹介されているが、その代表的な意見が1985年7月18日の読売新聞紙上の激論コーナーにあったので紹介する。このような激論はどの学校現場においても存在すると思われる。

【体罰を非とする意見】

- ① 体罰は著しい人権侵害であり、次代を担う子供を育てる手段としては、全く教育的効果がない。（主婦）
- ② 「体罰」という名で昨今話題になっている出来事は、真の意味で体罰ではなく、教師と生徒との「けんか」に過ぎない。そもそも体罰とは、言い聞かせるだけでは改めようとししない生徒に、少しばかりの肉体的苦痛を与えて反省を促す一指導法であって、あとに傷を残すようなものであってはならない。教師は罰の効果を冷静に観察して、許容の潮時を見定めなければならない。生徒がケガをしたり、場合によっては死ぬほどにも暴力を振るうのは、教師が生徒のレベルまで下りて対等にけんかしているのであるから、指導など到底不可能である。（教師）
- ③ 話してもわからない子供が増えている現在では、殴ってでも自分の信念を押し通したい、という教師の本意は理解できるが、双方とも後味が悪く、体罰は避けたい。教師は手間をかけ、じっくり指導をすべきである。（教師）

【体罰を是とする意見】

- ① 尊敬する先生の相応する理由による体罰は、まさに「愛のムチ」だった。体罰が理解と愛情に基づくものであり、子供がそのことを認識している場合には、時として大きな教育効果が期待されるのではないだろうか。（主婦）
- ② ハングリーを知らない子供たち、物わりのいい親、体罰を与えない先生ばかりに教育されるとすれば、暗たんたる思いがします。先生と生徒の強力な信頼のきずながあれば、時には愛のムチも功を奏するものです。（主婦）
- ③ 私の学校にも体罰を与える先生はいます。でも、その先生は体罰のやり方を知っているので、とても安心できます。教育現場から体罰を一掃させる前に、教師に「体罰のやり方」でも教えたらどうですか。（高校生）

【体罰を是とする他の意見】

- ① 体罰に代わる対策聞かせて（1991. 7. 22 朝日新聞）
…略…報道番組では「体罰を受けた生徒」というこ

とで、髪の色を染め、変形服を着た者を「被害者扱い」で画面に登場させている。もし彼が、事実を否定し続けていけば、恐喝された本当の被害者は報われないのではないか。…略…明らかに教師の体罰が悪い場合がある。しかし、…の場合は、生徒を殴りとばしてでもと考えるのは、やりすぎなのだろうか。「やりすぎ」という人は、そんなときどうするか具体策を聞かせてほしい。(教諭26歳)

② 愛のムチ必要 (1991. 7. 27 朝日新聞)

「体罰に代わる対策聞かせて」を読んで、学校現場の苦衷をしみじみ知った。…略…個性ある子供を、より良く指導してゆくためには、愛のムチ的体罰は必要悪であり、この手段を否定しては、教育のレベル向上はあり得ないと思っている。…特に問題児と言われる生徒に至っては、先生を始め級友たちにさえ暴力を振るい、教室はさながら暴力行為者養成場の感すら呈している。…略…教育とはあくまで「教え導く」ことであり、導くためには時として愛のムチが必要になる。もしそれを取り上げてしまうのなら、プロ野球の審判のごとく、有無を言わず退場(退学)処分に出来る権限を現場教師に与える以外になくなる。(会社役員71歳)

【体罰を非とする他の意見】

枚挙にいとまがないほど多くある。体罰撲滅の論を進めるためには、なくならない背景を理解しなければならぬ。そこで、ここでは体罰を是とする意見を多く紹介したのである。

10. ある中学校における調査の結果

代表的な指導例をあげて、その是非についてアンケート調査を行った。Aは是とする人数の割合、Bは非とする人数の割合、Cは無解答の割合を示している。

- ① 授業中騒いで授業を妨害したので、「静かにしなさい」と言って、頭をコツンとやった。

A=71% B=26% C=3%

- ② 授業中騒いで授業を妨害したので、5分間廊下に立たせた。

A=12% B=88%

- ③ ②と同じ状況で、10分間廊下に立たせた。

A=12% B=88%

- ④ 同じ状況で、15分間廊下に立たせた。

A=9% B=91%

- ⑤ 同じ状況で、20分間廊下に立たせた。

A=8% B=92%

- ⑥ 同じ状況で、5分間教室内で正座させた。

A=15% B=85%

- ⑦ 同じ状況で、10分間教室内で正座させた。

A=9% B=91%

- ⑧ 同じ状況で、15分間教室内で正座させた。

A=6% B=94%

- ⑨ 同じ状況で、20分間教室内で正座させた。

A=3% B=97%

- ⑩ 同じ状況で、5分間廊下で正座させた。

A=0% B=100%

- ⑪ 昼食時に「弁当を忘れた」という申し出があったが、何も食べさせずに我慢させた。

A=20% B=80%

- ⑫ 生徒指導中、なかなか事実を言わないので、「本当のことを言わないとなぐるぞ」と言って脅かした。

A=23% B=69% C=8%

- ⑬ 生徒指導中、なかなか事実を言わないので、胸ぐらを掴んで壁に押し当てた。

A=23% B=74% C=3%

- ⑭ 生徒指導中、なかなか事実を言わないので、正座させた。

A=20% B=77% C=3%

- ⑮ 授業中にガムを食べていたので、頬をつねって出させた。

A=56% B=41% C=3%

- ⑯ 生徒同士の喧嘩を止めるため、頬をたたき、二人を引き離れた。

A=34% B=57% C=9%

- ⑰ 生徒が興奮し、教師に対して掴みかかってきたので、ふりほどくために頬を叩いた。

A=49% B=46% C=5%

- ⑱ 生徒が暴力をふるってきたので、身の危険を感じ、それに応じた。

A=60% B=37% C=3%

- ⑲ 「今度またやったら殴るからな」という約束をしていたにも拘らず、また同じことをしたので叩いた。

A=29% B=60% C=11%

- ⑳ 遅刻してきたので、おしりを叩いた。

A=71% B=29%

公立小中学校においては、学校間の人事交流が多いので、他の学校でも、この程度の体罰は行われていると推察することができる。個々の事情については、解説を要しないと思うが、正当防衛や緊急避難のための体罰は是とする意識が強く見られるのが特徴的である。また、生徒の学習権を阻害したくない様子がうかがえる。

なお、小学校におけるアンケートの実施については、予定していた学校における井戸端会議では体罰の実態がある程度知ることができたが、正式なアンケートに答えてその実態を示すのに大きな抵抗が職員にあり、実施し

なかった。

11. 体罰事件が一向に絶えない背景についての考察

「体罰禁止」の規定は、前記の如く100年以上の歴史を経ているが、衆知のように、また前記の諸意見や上記のアンケート結果より、現在でも体罰事件は絶えない。また、事件として立件しないものも含めると、相当多く行われているようである。文部省、その他の行政機関の指導があり、各学校現場における管理職等による指導があるにも拘わらず、このような現状が続いているのは何故原因しているのか。ここでは、この問題について、いくつかの背景を掲げて考察してみたい。

- a. 体罰に容認的な風潮が依然として根強く存在している。

前記9項の【体罰を是とする意見】にもあるように、「愛の鞭」という解釈がなされている。

- b. 「体罰を与えてもよいからきちんと教育してほしい」という保護者の要望を聞いたことのある教師は多い。

保護者の体罰容認は教師や生徒よりも遥かに多いことは、各種の調査(1981年5月の読売新聞による調査、1986年3月朝日新聞による調査)により明らかにされている。ちなみに、前者の調査では、中学生父母の体罰積極的支持8.6%、消極的支持69.8%、と示されている。また昭和60年11月にNHKが行った公立中学校教師一千名へのアンケートによると、父母から体罰を要求されたとする教師は51%いたそうである。

- c. 家庭教育に属するしつけが学校教育に持ち込まれている。

学校教育と家庭教育の区別が明確でないため、しつけが学校教育に持ち込まれている。これについては、教師と親との間に特異な関係が形成され、しつけのための体罰が容認されていく。このことが体罰を行う教師を励ますことになってしまう。とにかく、学校教育の目標は知育にあることが理解されていない。

- d. 体育系のクラブや部活動が体罰の温床になりやすい。

勝利を得るためにとしごきやハードトレーニングが行われたり、指導者への絶対服従や生徒間の先輩後輩の関係が強化されやすく、また肉体的苦痛も少なくないので体罰が発生しやすい状況にある。

- e. 体罰の定義が明確でない。

従来の体罰は殴る蹴るの類であったが、肉体的に苦痛を与えるもの、さらに精神的に苦痛を与えるものと定義されるようになり、従来の体罰観に大きな変革が迫られている。

- f. 過去に受けた体罰に感謝し、それをなつかしむ人た

ちがいる。

- g. 「より悪い事態の発生を防ぐために体罰が必要である」とする意見がある。

体罰の積極的な支持は少ないが、消極的な支持が多いのは、この意見が多くあることを意味している。

- h. 教職員のなかに体罰の即時的効果に期待する傾向がみられる。

現在、学校教育の範囲は、児童・生徒の校外生活や家庭生活まで拡大されている。この範囲の拡大は教師に過大な責任感を求め、疲労感と不安感は増大する。そこで、あせって体罰を行うことになる。たとえば、校外で児童生徒が事件を起こすと学校に通報があり、その現場に教師が駆けつけることになる。教師は親の代理はできないが、親には禁止の規定がない体罰を行うことにより、短時間に処理できる実状がある。とにかく、教師の想像以上の多忙さと屈辱感が体罰を必要としているのである。

- i. 言葉による説得が力を持たなくなっているという現実がある。すなわち、体罰は必要悪であるとする考えがある。

例えば、雑誌『季刊教育法』の64号には、北九州市教育委員会から委嘱されて行われた研究の『生徒指導研究会、発表会研究紀要』が掲載されていて、その中で、教育現場の実態が次のように報告されている。

教師が「いけない」と生徒に言ってもやめなかったらどうするのか。「一ぺん『やめろ』と教師が言ったら、絶対やめさせるという態度が毅然たる態度」である。「こうした教師と生徒のエキサイトした花火の散るような場において、お互いの意志のぶつかり合うその状況において、『教師の意志』を通さなければならない。」「…略…体罰はなにかということについては、昭和23年か24年ごろの法務省の見解があるだけです。終戦直後のこの時期に、現在の荒れた状況を予測できた人がいたでしょうか。そんな古証文でしか、ものが言えずに、ただ『体罰反対、体罰反対』と叫んでいればよいのでしょうか」

この報告は、多くの教員の意見を代弁していると思われる。現場では、体罰を用いて毅然たる態度をとらないと生徒から軽く扱われるし、同僚からは指導力のない教師という烙印を押されることになるからである。

- j. 適切に指導できる先輩教師がいない。

いないと言い切ることに難はある。しかし、行政当局の前記した指導例や上記の研究紀要の内容からも推察できるように、若い教師時代には指導困難な生徒を体罰を用いることなしに指導することを先輩教師より学び、実践し、そして効果を上げ、中堅になってから

は若い教師をその方法で指導し、その後、管理する立場にあってもその姿勢を崩さず、体罰禁止の思想を広め、生徒指導に当たる者を感動させる者はいないと敢えて言いたい。若い教師時代には体罰を用いて生徒指導を行い効果を上げた者が、管理する立場にたつたときとたんに体罰禁止を唱え出すことが多くあることをよく耳にすることがある。

k. 殴打しただけで起訴された事件は、少なくとも判例集で見るとほとんど見られなくなった。軽い殴打は不問にされる傾向がある。

12. 体罰根絶についての若干困難な問題

a. 複数の人権の問題といじめ防止対策との問題

これは前出の新聞報道された『騒いだ子に「給食ヌキ」横浜の小学校女性教諭体罰』事件(8の体罰事件簿参照)において表面化した問題である。すなわち、ここでは、騒ぎ出した児童の人権といじめられた児童の人権が関わっている。担任の教師は、騒いだ児童を叱り教室の外に出し「給食ヌキ」にした。これだけであれば体罰禁止に抵触する。しかし、これをしなければいじめられた児童の人権を守ることはできない。より弱い児童の立場を保護するのは当然のことである。これと同じ立場に立ったかも知れない多くの同僚教師の間でも、話題は持ち切りで、「私だって同じようにした」という意見で満ちていたほどである。このように、弱者の人権を保護するには、他者の人権を一時的に軽く扱ったり、無視せざるをえない場合がある。このとき用いる処置が体罰の定義に該当することが多くなると考えられる。担任教師と管理職が「給食ヌキ」にした児童(体罰を受けた児童)の家庭を訪問し、謝罪をしたと聞いたが、いじめを受けた児童への謝罪はさせたのであろうか。たいへん気になるところである。人権尊重に関しては、自分の人権を主張する場合、他人の人権を侵害することは許されないというのが原理であって、この種の問題が教師を悩ませることになると危惧されるのである。

一方、牧征名他編『懲戒、体罰の法制と実態』には、生徒・親・教師がどんな場合に体罰がやむをえないと考えているかについて紹介されていて、他の生徒への危険な行為などの権利侵害行為は体罰を加えても制止させなければならないとする多数意見が示されている。

b. 精神的体罰の増加

体罰問題が社会的に表面化してくると、一時的であろうが体罰は減少する。しかし、形を変えた精神的な体罰は増加する傾向にある。これらの精神的体罰は身体に与えられる体罰以上に生涯消えない傷として、児

童生徒の心に残る。具体的には、教師の言葉や態度が、思いもよらないかたちで子供の心に傷として残ることがある。

13. 体罰根絶への提言

a. 教職員にゆとりと自由を与える。

体罰観は教育観に関わり、よき教育観はよき人生観より生じる。よき人生観を得るためには、教職員にとって自由とゆとりは職業上必要である。体罰を必要としない関係、すなわち児童生徒が教師に心の中をみせてくれるほど親密な関係になるためにも、余計と思われることにも時間を使い、児童生徒と十分に付き合う余裕がなければならないのである。

b. 教師の正当防衛や緊急避難行為は体罰の定義の中に含めないことにする。

c. 保護者の体罰批判意識を育てる。

d. 学校教育の果たす役割を明確にする。すなわち、学校教育と家庭教育、そしてまた地域社会教育の機能の分担を明確にする。

e. 懲戒処分制度を十分に機能するように整備する。公立中学校では、訓告だけが許されて、停学が禁止されている。したがって教師は体罰の誘惑に駆られやすい状況にある。なお、小中学校には、秩序措置と出席停止命令が設けられている。

f. 教職員一人一人の人格の向上を援助する。

g. 教職員には法律を遵守する義務があり、体罰を行使することにより、教員としての生命を断たれることもあることを認識する必要がある。職務上の義務違反になるので、事情によっては懲戒処分、体罰の結果、相手が死亡すれば傷害致死罪、けがをすれば傷害罪、けがをしない場合にも暴行罪の適用が考えられる。児童生徒側が裁判に訴えることになれば勝ち目はない。そんな危険を冒してまでも、児童生徒を指導しなければならないのだろうか。教師は自らの立場を再認識する必要がある。

14. おわりに

体罰禁止については、学校の管理教育に対する批判や法律問題、児童生徒の人権問題として論じている書物は多くある。ここでは、実際の現場にいる者として感じることをなるべく多く紹介して論じた。その中で文を書き進めるうちに実名で論ずることに多少の躊躇があり、他の記事による代弁を利用したため、実践活動の臨場感が弱まった観がある。実践活動の現場には泥滞とした人間関係が多く存在し、矛盾と苦悩に満ちているのである。しかし、これこそ私たち教師に与えられた教育の道であ

ると真向に取り組み、教育の実践の中に自己を深めていくべきであると思う。

なお、紙面の都合により、十分に論ずることができないことが多くあった。体罰がこれからもなくならないという根拠についてももっと多く論じる必要がある。とにかく、体罰はなくなる。そこで、人間社会のあるべき姿を、教育の根源に据えない限り、これからも体罰事件は相次ぐであろう。しかし、児童生徒に怪我を負わせたり、その生命を奪ったり、大きな精神的ショックを与える暴力事件は皆無になってほしいと願っている。

付 記

この論文の執筆にあたり、多くの方から情報やご意見をいただいた。特に、早稲田大学教授 並木博先生には多大なご指導をいただいた。ここに深く感謝の意を表します。

参考文献

- 岩浪由布子 1991 現代体罰考 雑誌『正論』
 兼子 仁編 1978 法律学全集 教育法 16—1 有斐閣
 「子どもの人権と体罰」研究会 1986 教師の体罰と子どもの人権 学陽書房
 宮下 清 1980 体罰のすすめ 光風社出版
 大高ゆきお・芹沢俊介 1995 体罰の構造—なぜ生徒をなぐるのか 雑誌『高校教育展望』 小学館
 大槻 健・今橋盛勝・津田玄児 1987 教師の体罰・暴力、どうしたらなくせるか 学事出版
 坂本秀夫 1995 体罰の研究 三一書房
 下村哲夫・他 1995 エイリアンと体罰教師 相次ぐ体罰事件への考察 雑誌『高校教育展望』 小学館
 諏訪哲二 1995 「それでも体罰はなくなる」 雑誌『宝島30』 宝島社
 渡辺法子 1991 先生、娘を殴らないで 風媒社
 山崎美宣 1995 学校教育の限界と教員の悩み（私が行使した「体罰」） 雑誌『ゼンボウ』 全貌社